

## 政策評価調書(政策体系図)

所管名:環境省

元年度成立予算における政策体系図 【実施計画(平成31年4月策定)】(注3)		2年度概算要求における政策体系図 【実施計画(令和2年4月策定(予定))】(注4)		政策評価 調書番号
1	地球温暖化対策の推進	1	地球温暖化対策の推進	
2	地球環境の保全	2	地球環境の保全	
3	大気・水・土壌環境等の保全	3	大気・水・土壌環境等の保全	
4	廃棄物・リサイクル対策の推進	4	廃棄物・リサイクル対策の推進	
5	生物多様性の保全と自然との共生の推進	5	生物多様性の保全と自然との共生の推進	
6	化学物質対策の推進	6	化学物質対策の推進	
7	環境保健対策の推進	7	環境保健対策の推進	
8	環境・経済・社会の統合的向上	8	環境・経済・社会の統合的向上	
9	環境政策の基盤整備	9	環境政策の基盤整備	
10	放射性物質による環境の汚染への対処	10	放射性物質による環境の汚染への対処	

- 注) 1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記入すること。
2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記入すること。
3. 元年度政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記入すること。
4. 2年度において実施することが予定されている政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記入すること。なお、2年度の新規の政策及び前年度政策体系図における政策の名称から変更があるものについては、下線を付すこと。
5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作成することとし、政策評価調書番号は記入例2のとおり付番すること。
6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調書番号欄に「-」を記入する。



政策評価調書(政策体系と概算要求書の対応表)

組織: 地方環境事務所

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書												
		(項)	(事項)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	
	×	地方環境事務所共通費												
		地方環境事務所一般行政に必要な経費(95)												
	×	地方環境事務所施設費(新規)												
		地方環境事務所施設整備に必要な経費(95)(新規)												
		地方環境対策費												
		大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費(95)												
		廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費(95)												
		生物多様性の保全等の推進に必要な経費(95)												
		環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費(95)												
		環境政策基盤整備等に必要な経費(95)												

注)「政策評価の対象( × )」欄については、以下の整理により記入すること。  
については政策評価の対象となっているもの  
については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの  
×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの( 以外)

## 政策評価調書(政策体系と概算要求書の対応表)

所管:文部科学省、経済産業省]会計:エネルギー対策特別会計

組織又は勘定:エネルギー需給勘定

【実施計画平成31年4月策定に対応するもの】

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
		(項)	(事項)										
			エネルギー需給構造高度化対策費										
			温暖化対策に必要な経費(63)										
			事務取扱費										
	×		事務取扱いに必要な経費(63)										
			温暖化対策に必要な経費(63)										
	×		諸支出金										
			返納金等の払戻に必要な経費(63)										
	×		予備費										
			予備費(98)										

勘定:電源開発促進勘定

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
		(項)	(事項)										
			原子力安全規制対策費										
			原子力の安全規制対策に必要な経費(63)										
	×		事務取扱費										
			原子力の安全規制対策に必要な経費(63)										

注)「政策評価の対象( × )」欄については、以下の整理により記入すること。  
 については政策評価の対象となっているもの  
 については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの  
 ×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの( 以外)

## 政策評価調書(政策体系と概算要求書の対応表)

所管:復興庁		会計:東日本大震災復興特別会計		組織又は勘定:復興庁				【実施計画平成31年4月策定に対応するもの】					
政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
		(項)	(事項)										
	x	環境省共通費											
		環境省一般行政に必要な経費(95)											
		環境保全復興政策費											
		大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費(95)											
		廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費(95)											
		生物多様性の保全等の推進に必要な経費(95)											
		放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費(95)											
		環境保全復興事業費											
		放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費(95)											
		東日本大震災復興事業費											
		廃棄物処理施設整備に必要な経費(45)											
		自然公園等事業に必要な経費(45)											
	x	東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費											
		東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費(45)											

注)「政策評価の対象( x )」欄については、以下の整理により記入すること。  
 については政策評価の対象となっているもの  
 については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの  
 xについては政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの( 以外)

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		地球温暖化対策の推進						
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号			
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	298,499,581	289,897,512	2,935,091,883	311,542,222	410,735,032		
		< 5,100,000 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >		
	補正予算	8,085,292	-29,039,489	43,500,000	0	/		
		< 0 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >			
	繰越し等	-8,728,772	1,184,187	-30,578,044	/			
		< 0 >	< 0 >	< 0 >				
	計	297,856,101	262,042,210	2,948,013,839			/	
		< 5,100,000 >	< 0 >	< 0 >				
	執行額	249,912,058	226,729,120	275,636,046				/
		< 4,940,045 >	< 0 >	< 0 >				

政策評価調書（個別票2）

政策名	地球温暖化対策の推進					番号	(千円)	
	予 算 科 目							
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において となっているもの	1	一般会計	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	517,745	558,029	
	2	一般会計	環境本省	地球温暖化対策推進費	気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	920,628	967,592	
	3	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	169,788,097	219,822,159	
	4	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	185,752	187,252	
	小計						171,412,222 < > の内数	221,535,032 < > の内数
対応表において となっているもの	1	一般会計	環境本省	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー 対策特別会計エネルギー受給勘定へ繰入れに必要な経費	140,130,000	189,200,000	
	2							
	3							
	4							
	小計						140,130,000 < > の内数	189,200,000 < > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
合計						311,542,222 の内数	410,735,032 の内数	

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			地球温暖化対策の推進				番号	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
熱を活用した次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業	再生可能エネルギーの出力を需要家側で熱の形に蓄え、必要時に再びエネルギーを取り出して地産消費することのできるコスト効率的な新規の蓄エネルギー技術の開発・実証を行う。	1	1,200,000		1,200,000	1,200,000	【目標】再生可能エネルギーの地産地消の促進に資するコスト効率的な新規の蓄エネルギー技術を令和4年度（2022年度）に2件確立する。 【実績】-	
							令和4年度までに再生可能エネルギーの地産地消の促進に資するコスト効率的な新規の蓄エネルギー技術を2件確立するという目標に向けて、初年度である平成30年度にFSを行い、その結果を踏まえ評価をした結果、短期・中期的な事業性が見込めないとの結論に至った。	
							政策評価結果を踏まえ、本事業については令和2年度概算要求において予算要求を行わないこととし、令和元年度限りで終了することとした。	
合計			1,200,000		1,200,000	1,200,000		



## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

(千円)

政策名		地球環境の保全				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	②
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,616,852	2,339,834	2,397,065	3,327,515	2,921,555
		<5,100,000>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	0	0	-5,005	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	-118,254	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	2,498,598	2,339,834	2,392,060		
		<5,100,000>	<0>	<0>		
執行額	2,372,257	2,272,060	2,342,675			
	<4,940,045>	<0>	<0>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	地球環境の保全					番号	②	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	環境本省	地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	3,113,167	2,707,207		
	●	2	一般会計	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	214,348	214,348		
	●	3								
	●	4								
	小計						3,327,515 <>の内数	2,921,555 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						3,327,515 の内数	2,921,555 の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			地球環境の保全				番号		(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
合計									

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		大気・水・土壌環境等の保全				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	6,511,064	6,400,565	6,333,508	6,483,256	10,868,885
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	2,803,291	2,709,166	3,099,194	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	-49,620	-60,256	-360,003		
		<0>	<0>	<0>		
	計	9,264,735	9,049,475	9,072,699		
		<0>	<0>	<0>		
執行額	8,698,338	8,639,392	8,599,506			
	<0>	<0>	<0>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	大気・水・土壌環境等の保全					番号	(千円)	
	予 算 科 目							
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において となっているもの	1	一般会計	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,972,865	10,375,447	
	2	一般会計	地方環境事務所	地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	
	3	東日本大震災 復興特別	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	509,448	492,495	
	4							
	小計						6,483,256 < > の内数	10,868,885 < > の内数
対応表において となっているもの	1							
	2							
	3							
	4							
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
合計						6,483,256 の内数	10,868,885 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			大気・水・土壌環境等の保全				番号	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
健全な水循環に基づく官民連携事業	<p>「水循環基本法」等の理念に基づき、健全な水循環への理解促進や水とのふれ合いの創出等、国民への理解や関心との深化を促すとともに、水環境保全活動の促進を図り、我が国が世界に誇る優れた水環境を将来世代に渡って確保していく下地を形成するとともに、次世代を担う子どもたちが水環境保全への関心を高め、我が国が誇る優れた水資源を理解する機会を創出する。</p>	1	28,412	20,813	7,599	7,599	<p>【目標】 官民連携事業（ウォータープロジェクト）における参加団体数を増加させ母体構築を図る。 (実績：平成30年度末：166団体加入)</p>	
							<p>主要な測定指標であるウォータープロジェクト参加団体数は166団体となり、今後はこの母体を活用し官民連携事業の実施を進めていく。</p>	
							<p>官民連携事業の母体は構築されたとの判断により、要求額は、母体構築に係る費用分を縮減し、官民連携事業の実施に係る費用を計上した。</p>	
ダイオキシン総合対策費	<p>ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による環境の汚染の状況や削減対策の効果を把握し、国民への情報提供を行う。また、臭素系ダイオキシン類の発生過程等に関するデータ、国際的な動向について情報の蓄積を図り、臭素系ダイオキシン類の排出抑制対策の取りまとめを行う。</p>	2	44,020	23,359	20,661	20,661	<p>【目標】 ダイオキシン類について、我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画に基づき、全ての地点で環境基準を達成する。 【実績】 平成29年度のダイオキシン類排出量は、総量及び事業分野別排出量とも、当面の間の目標量を下回っており、削減目標の達成が確認された。また、平成29年度の全国の環境調査結果では、大気・土壌・地下水質は100%、その他概ね環境基準を達成している。</p>	
							<p>ダイオキシン類総排出量は目標を達成するとともに、減少の一途を辿っている。引き続き、改善した環境を悪化させないことを原則に、可能な限り排出量を削減する努力を継続する。</p>	
							<p>ダイオキシン類の分析技能の審査を令和元年度限りで終了する等、合理化による削減を行った。</p>	
合計			72,432	44,172	28,260	28,260		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		廃棄物・リサイクル対策の推進				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	84,728,300	98,322,803	145,728,511	169,708,567	193,583,506
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	91,649,496	55,778,774	81,285,965	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	-35,759,155	7,019,756	-57,159,477		
		<0>	<0>	<0>		
	計	140,618,641	161,121,333	169,854,999		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	162,520,713	147,586,598	154,240,124		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	廃棄物・リサイクル対策の推進					番号	(千円)	
	予 算 科 目							
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において となっているもの	1	一般会計	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	10,778,370	15,074,100	
	2	一般会計	環境本省	廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	44,212,318	68,755,318	
	3	一般会計	地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	5,307	8,854	
	4	東日本大震災 復興特別	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	89,160,572	79,037,234	
	5	東日本大震災 復興特別	復興庁	東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	25,552,000	30,708,000	
	小計						169,708,567 < > の内数	193,583,506 < > の内数
対応表において となっているもの	1							
	2							
	3							
	4							
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
合計						169,708,567 の内数	193,583,506 の内数	



## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			廃棄物・リサイクル対策の推進				番号	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
産業廃棄物適正処理推進費（不法投棄等の残存事案等対策費）	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の適正処理を行うとともに、不法投棄の未然防止・拡大防止が必要であることから、都道府県等と連携のうえ、不法投棄の新規発生を撲滅及び不法投棄等の残存件数の削減のための対策を行うもの。	1	32,842	24,791	8,051	8,051	【目標】 支障等がある産業廃棄物の不法投棄等の残存件数をR2年度に50件とする。 【実績】 年々減少傾向にあり、平成29年度は103件であった。	
							実績は年々減少傾向にあるが、不法投棄の新規発生を撲滅及び不法投棄等の残存件数の削減のための対策が必要であり、効率的・効果的な対策を都道府県等と連携の上行うこととする。	
							不法投棄の新規発生を撲滅及び不法投棄等の残存件数の削減のための対策は継続して行う必要があるが、効率的・効果的に行うなど費用を抑制し、概算要求は減額した。	
合計			32,842	24,791	8,051	8,051		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		生物多様性の保全と自然との共生の推進				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	16,098,528	16,706,186	17,930,997	21,077,795	26,225,032
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	11,108,362	2,812,790	10,813,000	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	-9,008,957	6,461,415	-5,394,910		
		<0>	<0>	<0>		
	計	18,197,933	25,980,391	23,349,087		
		<0>	<0>	<0>		
執行額	16,361,267	22,765,221	21,083,544			
	<0>	<0>	<0>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	生物多様性の保全と自然との共生の推進					番号	(千円)	
	予 算 科 目							
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において となっているもの	1	一般	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,057,713	10,141,734	
	2	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,159,541	2,345,628	
	3	一般	環境本省	環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	1,403,077	2,405,350	
	4	一般	環境本省	自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	10,157,502	10,687,987	
	5	東日本大震災復興特別会計	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	418,497	418,401	
	6	東日本大震災復興特別会計	復興庁	東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	881,465	225,932	
	小計						21,077,795 < > の内数	26,225,032 < > の内数
対応表において となっているもの	1							
	2							
	3							
	4							
小計						< > の内数	< > の内数	
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
小計						< > の内数	< > の内数	
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
小計						< > の内数	< > の内数	
合計						21,077,795 の内数	26,225,032 の内数	

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			生物多様性の保全と自然との共生の推進				番号	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
特定野生生物保護対策費	種の絶滅を回避するために保護増殖事業をはかる優先度が特に高い種を対象として、保護増殖事業を実施するもの	1	80,521	73,578	6,943	6,943	<p>【目標】 国内希少野生動植物種の保護増殖事業を通じて種の絶滅防止を図るとともに、科学的知見の集積を図る。</p> <p>【実績】 本事業の対象地区におけるミヤコタナゴの事業については、生息環境の改善や科学的知見の集積が図れている。しかしながら、引き続き生息地の拡大や個体数の増加に向け、保全技術確立を目指しさらなる知見の集積や技術の向上が不可欠。</p> <p>事業実施地における当該種の生息環境の改善や科学的知見の集積について一定の成果が見られている。</p> <p>国内希少野生動植物種の増加に対応するために調査検討を実施する一方、保護増殖事業の実施や科学的知見の集積により、生息環境等の改善が見込まれる種については、実施事業内容の効率化を図り、国費等の補助等の削減を実施した。</p>	
合計			80,521	73,578	6,943	6,943		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		化学物質対策の推進					
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号		
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	1,547,523	1,892,023	2,074,302	2,316,655	2,628,521	
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	補正予算	-1,175	-1,166	-4,128	0	/	
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0	/		
		<0>	<0>	<0>			
	計	1,546,348	1,890,857	2,070,174			/
		<0>	<0>	<0>			
執行額	1,344,816	1,733,765	1,862,662	/			
	<0>	<0>	<0>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	化学物質対策の推進					番号	(千円)	
	予 算 科 目							
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において となっているもの	1	一般	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	2,316,655	2,628,521	
	2							
	3							
	4							
	小計						2,316,655 < > の内数	2,628,521 < > の内数
対応表において となっているもの	1							
	2							
	3							
	4							
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
合計						2,316,655 の内数	2,628,521 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		化学物質対策の推進					番号	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	化審法の施行事務のうち、環境省が担当する、化学物質の動植物等への生態毒性の審査及び評価、環境経由のリスク評価等に必要経費		1	329,083	326,412	2,671	2,671	<p>【目標】化審法に基づき、段階的なリスク評価を実施し、化学物質のリスク管理の推進を図る。</p> <p>【実績】平成30年度に化審法に基づくスクリーニング評価において生態毒性に関する有害性クラスを付与した物質数は151物質で有り、年度ごとの目標値の75物質を上回っており目標を達成している。</p> <p>-----</p> <p>化審法に基づき、毎年度スクリーニング評価を着実に実施している。</p> <p>-----</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、確実な法施行を行うため、事業内容を精査した。</p>
合計				329,083	326,412	2,671	2,671	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		環境保健対策の推進					
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い		目標達成	番号	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	25,101,773	27,486,314	23,918,711	22,548,924	22,464,337	
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	補正予算	-20,830	-735,041	-304,884	0	/	
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	-69,730	125,807	-45,435	/		
		<0>	<0>	<0>			
	計	25,011,213	26,877,080	23,568,392			/
		<0>	<0>	<0>			
執行額	23,772,318	25,159,887	22,295,366	/			
	<0>	<0>	<0>				



政策評価調書（個別票2）

政策名	環境保健対策の推進					番号	(千円)	
	予 算 科 目							
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において となっているもの	1	一般	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	15,269,755	15,263,337	
	2	一般	環境本省	自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	7,279,169	7,201,000	
	3							
	4							
	小計						22,548,924 < > の内数	22,464,337 < > の内数
対応表において となっているもの	1							
	2							
	3							
	4							
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
合計						22,548,924 の内数	22,464,337 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			環境保健対策の推進				番号	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
石綿問題への緊急対応に必要な経費	石綿の健康被害の救済に関する法律に基づき、被害者及び遺族の迅速な救済を図る。	1	685,606	678,920	6,686	18,297	【目標】 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査において、健康管理の事業化等を見据えた実務的な課題の抽出及び対応方策等に関する調査・検討の実施。	
							【実績】 平成30年度において、調査参加者に保健指導やCT検査等を行い、対象自治体の実務的な課題を抽出した上で、中間取りまとめを行った。	
							平成30年度に中間取りまとめを行うこととしていた目標を達成した。令和元年度に引き続き対象自治体の実務的な課題の抽出及び対応方策等に関する調査・検討を行い、最終取りまとめを行うことを見込んでいる。	
							政策評価結果を踏まえ、石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査については、令和元年度に最終取りまとめを行い所要の目標を達成することが見込まれ、令和2年度より当該取りまとめを踏まえた新たな健康管理対策に係る調査の実施を予定しているため、石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査については令和2年度の予算要求を行わないこととした。	
合計			685,606	678,920	6,686	18,297		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		環境・経済・社会の統合的向上				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,046,061	1,063,296	1,038,984	928,294	937,929
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	0	0	0	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	1,046,061	1,063,296	1,038,984		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	990,962	994,120	984,957		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	環境・経済・社会の統合的向上					番号	(千円)	
	予 算 科 目							
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において となっているもの	1	一般	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	780,931	787,450	
	2	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	147,363	150,479	
	3							
	4							
	小計						928,294 < > の内数	937,929 < > の内数
対応表において となっているもの	1							
	2							
	3							
	4							
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
合計						928,294 の内数	937,929 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			環境・経済・社会の統合的向上				番号	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
合計								

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		環境政策の基盤整備						
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号			
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	26,650,221	26,248,203	23,946,404	29,874,685	32,715,265		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算	1,430,825	865,982	0	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	351,642	263,608	21,629	/			
		<0>	<0>	<0>				
	計	28,432,688	27,377,793	23,968,033			/	
		<0>	<0>	<0>				
	執行額	27,580,901	27,022,886	26,945,698				/
		<0>	<0>	<0>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	環境政策の基盤整備					番号	予算額 (千円)	
	予 算 科 目							
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において となっているもの	1	一般	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要経費	3,271,257	3,599,494	
	2	一般	環境本省	環境政策基盤整備費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	1,661,552	2,241,913	
	3	一般	環境本省	環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要経費	717,856	775,148	
	4	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要経費	36,095	36,096	
	小計						5,686,760 < > の内数	6,652,651 < > の内数
対応表において となっているもの	1	一般	環境本省	環境調査研修所	環境調査研修所施設整備に必要な経費	80,575	152,058	
	2	一般	環境本省	独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,372,990	1,399,013	
	3	一般	環境本省	独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,747,381	5,753,652	
	4	一般	環境本省	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,658,697	18,256,140	
	5	一般	環境本省	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	328,282	501,751	
小計						24,187,925 < > の内数	26,062,614 < > の内数	
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
小計						< > の内数	< > の内数	
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
小計						< > の内数	< > の内数	
合計						29,874,685 の内数	32,715,265 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			環境政策の基盤整備				番号	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
環境影響評価制度高度化経費	<p>新たな環境影響評価制度の適切な運用及びその改善を図りつつ、風力発電等の再生可能エネルギー等に係る環境影響評価の迅速化を目指すとともに、環境影響評価制度の円滑な実施に必要な知見・技術等に係る専門性を有する人材を育成するための研修等を行う。また、環境大臣意見の実効性を確保するため、事業計画の検討状況・進捗状況や事業調査の実施状況等のフォローアップを行う。加えて、環境影響評価手続についての情報を多くの主体が有効に活用できるように、「環境影響評価情報支援ネットワーク」にて情報提供を行うとともに、当該ネットワークに収録するデータベースの拡充を行う。</p>	1	26,793	30,474	3,681	10,007	<p>目標 環境影響評価法の適正な施行のため、制度の円滑な実施に向けた課題を検討する。また、環境大臣意見の実効性を確保するため、事業の進捗状況等に関するフォローアップを行う。さらに、インターネットの活用や研修の開催等により、情報提供の場を整備する。これにより、国民、事業者、行政担当者など環境アセスメントに携わる多くの主体が様々な情報に容易にアクセスし、有効に利用することを目指す。</p> <p>実績 風力発電等の再生可能エネルギーや火力発電の改善リプレースに係る環境影響評価の迅速化を目指すとともに、環境影響評価制度の円滑な実施に必要な知見・技術等に係る専門性を有する人材を育成するための研修等を行った。</p>	
							<p>今後も環境行政の動向及び課題を踏まえ、必要な業務内容の精査に努める。</p>	
							<p>政策評価結果を踏まえ、事業内容の見直しを行い、一部内容の減額要求を行った。</p>	
合計			26,793	30,474	3,681	10,007		



政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		放射性物質による環境の汚染への対処				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	873,180,874	658,645,092	547,152,773	432,610,282	720,226,677
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	328,925,590	-60,589,267	-89,903,453	0	/
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	-81,626,463	26,352,737	-39,537,850		
		<0>	<0>	<0>		
	計	1,120,480,001	624,408,562	417,711,470		
		<0>	<0>	<0>		
執行額	1,001,002,467	397,263,445	291,309,089			
	<0>	<0>	<0>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	放射性物質による環境の汚染への対処					番号	(千円)	
	予 算 科 目							
	整理番号	会計	組織 / 勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	
対応表において となっているもの	1	東日本大震災復興特別	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	213,992,283	148,897,478	
	2	東日本大震災復興特別	復興庁	環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	218,203,121	570,914,322	
	3	エネルギー対策特別会計	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	414,878	414,877	
	4							
	小計						432,610,282 < > の内数	720,226,677 < > の内数
対応表において となっているもの	1							
	2							
	3							
	4							
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
対応表において となっているもの	1					< >	< >	
	2					< >	< >	
	3					< >	< >	
	4					< >	< >	
	小計						< > の内数	< > の内数
合計						432,610,282 の内数	720,226,677 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			放射性物質による環境の汚染への対処				番号		(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
合計									